



実績概要報告書 オンライン療育の実証実験

PAPAMO株式会社

世界の
あしたが
見えるまち。
TSUKUBA

背景・目的

【背景】療育施設や専門人材の不足や送迎負担により、希望する療育・発達支援を受けられない家庭が存在する。オンライン技術の進展により自宅で専門的支援を受けることが可能となったことから、対面支援を補完する新たな支援モデルの確立に向けて本提案に至った

【目的】オンライン発達支援を通して、姿勢保持・集中力・書字・運動など日常的課題の指標が改善するかを検証する。あわせて、送迎負担の軽減や公平な参加機会、個別最適化の実現可能性を確認し、本市の新たな支援モデルとして提示する

実施内容

実施期間	2026年1月～2026年6月
場所	実証実験参加者の各家庭
内容	市内小学校1～3年生から参加者を募り、PAPAMO株式会社が実施しているオンライン発達支援サービス「へやすぽアシスト」を無料で提供。月2回程度、1回50分の理学療法士及び作業療法士によるオンライン療育を6カ月間実施・カナダ作業遂行測定等の評価指標を用いて変化を計測
市の支援内容	市内の小学1～3年生の全家庭へのご案内の送付 ※対象学年全家庭への周知により、支援が必要なご家庭に確実に情報を届け、公平な参加機会を実現

実験結果

① オンライン個別運動支援により、評価指標が改善

月2回のレッスン実施により、初回から6か月で、COPM（カナダ作業遂行測定尺度）、PQRSの指標が有意に改善した。

② 改善の多くは3か月以内に得られる

最も大きな改善は介入開始から3か月までに認められた。

③ 子どもの特性によって改善量に明確な群間差は認められなかった
背景別の解析では、スタートラインに差はあるものの、発達障害の診断の有無や通常級・支援級などで、改善量に明確な群間差は認められなかった。

④ 情緒面にも変化があり、不登校児童への支援可能性を示す事例も
集中力・活動参加・癇癪など、情緒面での変化の声も多数。不登校の子どもが学校に行くようになった事例も確認。

⑤ 保護者の94%が「満足」、公費実施なら85%が「継続したい」
専門家による個別性・専門性・利便性を高く評価。保護者の94%が「満足」、公費実施なら85%が「継続したい」と回答。

例) お子さんの変化

<開始時>

- ・小4男子、軽度知的障害
- ・対人トラブルを契機に、約1年間不登校
- ・読み書きの困難さと失敗経験が重なり、文字や課題参加への抵抗感が強い状態

<3ヶ月後>

- ・成功体験をたくさん積んだことで、学校に登校できるように

<6ヶ月後>

- ・授業参加・友人交流が再開
- ・線引き・漢字課題に自発的に取り組むように

社会実装に向けた課題等

兄弟の年齢や対象児童の特性によっては、自宅でのオンラインレッスンに付き添う保護者の負担が大きく感じられるとの声があった。今後は、保護者の関わり方への助言や各家庭の状況に合わせたサービス提供により負担軽減を図る。さらに、複数自治体での実証や導入を進め、公的支援制度の活用による全国展開を目指す。

市からのコメント（担当部署）

対象児童に対し、オンラインによる個別運動支援を行った結果、子どもの特性を問わず効果が得られることが確認できました。今回の結果をもとに分析や改善を重ね、オンライン発達支援の可能性を追求していきます。